

第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成 30 年 7 月 10 日
作成担当部署 大郷町企画財政課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社おおさと地域振興公社
代表者名 代表取締役 赤間俊孝
所在地 宮城県黒川郡大郷町中村字北浦 5 1 番地の 6
設立年月日 平成 4 年 7 月 1 日
資本金 30,000 千円
【当該地方公共団体の出資額（出資割合） 21,000 千円（70%）】
業務内容 大郷ふるさとプラザ物産館及び開発センターの管理運営、パストラル縁の郷の管理運営、大郷住民バスの運行、浄化槽保守点検事業等

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社おおさと地域振興公社（以下「公社」という。）は、大郷ふるさとプラザ（物産館、開発センター等）の管理運営を目的に設立されました。ふるさとプラザは、平成 8 年度に道の駅おおさとの認定を受け、物産館は年間 40 万人（平成 29 年実績 403,629 人）を超える入込客数がある本町の観光・交流の拠点となっています。また、公社は、平成 12 年度に民間事業者と連携し、不動産事業である川内流通工業団地の開発にも取り組み、本町の税収増や雇用創出にも寄与してきました。平成 14 年度からは、町内唯一の公共交通機関である大郷町住民バスの指定管理者となり、バス利用者は平成 29 年 3 月に 100 万人を超えました。このように公社は、設立以来、第三セクターとして本町のまちづくりの一翼を担ってきました。しかし、社会情勢の変化や景気の低迷、観光形態の変化等から安定的な黒字経営への転換がなかなか図られず、累積赤字を抱えたことにより、平成 16 年度に町は公社へ 5,000 万円の事業資金を貸付しました。その後、不動産事業やバス事業等の経営多角化により単年度では黒字経営となるようになりましたが、平成 19 年度に着手した本町の地域産業の振興とグリーンツーリズムの推進を目的とした複合観光施設建設事業が頓挫したことにより、町からの交付金 7,500 万円を返還せざるを得ない事態になるなど事業主体として多額の債務を抱えたため、平成 21 年度に町は事業資金 5,000 万円を追加貸付することになりました。以上の経過から現在公社は、債務超過法人となっています。なお、公社は貸付金についてこれまで町に利子を償還してきたものの、元金の償還には至っておりませんでした。平成 28 年度から元金の一部返還を開始しています。

このような状況を踏まえ、町では筆頭株主として平成 17 年度に公社の運営改善について調査検討するため、株主団体や第三者で構成する(株)おおさと地域振興公社運営改善委員会を設置し、毎年度決算状況等を踏まえた改善策を提案しています。また、議会においても、おおさと地域振興公社に関する調査特別委員会が設置され、当該公社に関する調査や審議が行われています。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

本町では、平成 28 年 2 月に策定した大郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の 1 つに「移住・定住の促進等で新しい人の流れをつくり、持続的に発展するまちを創る」を掲げており、その事業の 1 つとして「道の駅おおさと活性化事業」を実施しています。

この事業は、本町の観光・交流拠点となっている道の駅おおさとについて、改めて本町の産業や観光の中心施設と位置付け、施設構成等のあり方を抜本的に見直し、産業・観光・情報・交流・文化等に係る複合的な機能を集約することで拠点として再整備するものです。本町及び公社は、この道の駅おおさと活性化事業を公社の経営健全化の契機と捉え、6 次産業の積極的な取組の促進や農産物等の販路の拡大、イベント等の賑わいの創出による好循環で交流人口の増加、売上額の増収増益を目指しています。

改革にあたっては、プロジェクトチームを組織して道の駅おおさとの現状と課題を分析し、転用を含めた未利用施設の利活用、民間等の協働・連携の強化、レストランなど不採算部門の改善等に向けて検討を開始しました。また、井ヶ田製茶株式会社・公社・大郷町による三者協定の締結により、ブランド商品の開発、売り場づくり、人材育成等で協力連携することとし、新たに女性目線での改革を加えるため、女性プロジェクトチームを組織して先進地視察を行うなど商品づくりや店づくりの検討も重ねています。主なこれまでの検討経過等は下記のとおりです。

平成 28 年 2 月	大郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 公社改革案を株主総会で決議 公社が公社改革案を町に提出 議員全員協議会で説明
3 月	公社改革推進プロジェクトチーム発足（町・J A・商工会担当職員等）
7 月	テナント募集
平成 30 年 1 月	井ヶ田製茶株式会社・公社・大郷町の三者協定締結
2 月	女性プロジェクトチーム発足（株主及び関係団体推薦の女性）
5 月	道の駅おおさと公社改革プランを株主総会で決議 公社が公社改革プラン案を町に提出 議員全員協議会で説明

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

町及び公社は、上記の検討の結果、道の駅おおさと活性化事業を推進するためには、物産館の改修が不可欠であり、平成 30 年 10 月のリニューアルオープンに向けて改修工事等を実施することにしました。道の駅おおさとは、本町の観光・交流拠点であり、その拠点の指定管理者である公社の事業が本町の農業等の産業や行政目的と密接に関係していることから、今回の改革プランによって引き続き経営改革を行うことが第三セクターを再生すると判断したためです。なお、改修が一過性のものとならないように、商品開発及び人材育成等のソフト事業は、今後も三者協定に基づき継続していくものです。主な改革プランの内容は下記のとおりです。

- 販売スペースの拡充と滞在機能の強化・売り場づくり等の演出
- 飲食部門の黒字化を目指したフードコート化
- 産直部門の販売力・生産力の強化とブランド化

○大郷町に特化した商品開発

○継続的な人材育成と意識改革

なお、改修にあたっては、早期の改革着手が必要であり、現在の公社の経営に伴う収入では改革プランの実現は困難と判断し、平成 30 年 6 月議会で町が全額（予算額 105,064 千円）を公社に補助金として交付する補正予算が可決されています。

本町では、財政的なリスクの解消と公社の経営健全化、公社貸付金の計画的な償還に向け、公社が作成した平成 30 年度を初年度、平成 34 年度を目標年次とする 5 年間の改革プランの事業指標と数値目標をもとに公社の経営状況を見極めるものとし、(株)おおさと地域振興公社運営改善委員会等により費用対効果を毎年度検証します。検証結果は、公社と町とで情報を共有し、次年度の改革プランに反映するなど、目標年次の数値目標達成を目指します。

改革プランの事業指標と数値目標（収益ベース・単位：千円）						
指標	H29	H30	H31	H32	H33	H34
物産館販売部	11,797	25,750	36,920	46,100	48,000	50,000
物産館レストラン部	▲6,851	300	1,500	3,000	3,500	3,800
パストラル縁の郷	▲2,550	▲1,600	▲1,600	▲1,400	▲1,200	▲1,000
環境事業部	4,281	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
開発センター	▲1,188	▲1,000	▲800	▲600	▲600	▲600
バス事業部		500	500	500	500	500
計	5,489	27,550	40,520	51,600	54,200	56,700

※平成 29 年度は実績値、平成 30 年度以降は目標値。

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	資産総額	71,936	83,933	88,872
	（うち現預金）	(62,351)	(73,531)	(77,250)
	（うち売上債権）	(6,367)	(6,643)	(6,789)
	（うち棚卸資産）	(1,743)	(2,445)	(2,110)
	負債総額	186,030	186,917	186,368
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	(175,000)	(173,500)	(172,500)
	純資産額	▲114,094	▲102,984	▲97,496

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	経常収益	101,872	99,177	96,612
	経常費用	99,774	94,466	92,820
	経常損益	2,098	4,711	3,792
	経常外損益	2,466	2,166	1,887
	当該純損益	8,821	11,109	5,489